

(一社) 建設産業専門団体連合会
正 会 員 団 体 長 様

(一社) 建設産業専門団体連合会
会 長 岩 田 省 吾
(公 印 省 略)

技能・技術資格を有している入職者への支援について
～建設スキルアップサポート制度のお知らせ～

拝啓 時下ますますご清祥のこととお慶び申し上げます。

さて、標記は、建専連の正会員企業に入職した者を対象に、技能資格の取得費用の一部を支援する制度で、本年度も実施することとなりましたのでお知らせいたします。

つきましては、貴団体の会員企業に周知のうえ、手続きの円滑化にご協力いただきますよう、よろしくお願い致します。

「チラシ」50部、および「助成申請書および証明書」1部を送付させていただきます。「助成申請書および証明書」については、必要部数を建専連ホームページより印刷をお願い致します。

チラシの追加ご要望等は、別紙により必要枚数をお知らせくださいますようお願い致します。

また、引き続き日建連が会員企業を通じ、協力会社等にも制度の周知をすることとなっておりますのでご承知おき下さい。

敬具

記

1. 対象者：高校、高等専門学校、専修学校、専門学校、大学、短大等の在学中に所定の資格を取得し、かつ建専連の会員企業、または、日建連会員の協力会加盟企業に平成 21 年 4 月以降に入職した者
2. 対象資格：別添チラシのとおり
3. 申請期限：令和 6 年 11 月 29 日（金）
4. 支援の範囲：資格取得費用の半額（総額 10,000 円が限度）
5. 支払方法：当該申請者の口座へ直接振込

注 1：手続きは、原則として地区建専連経由で建専連本部あてに申請書を提出していただきます。ただし、地区建専連に加盟していないものの正会員加盟企業である場合には、正会員団体経由で建専連本部あてに申請書を提出してください。

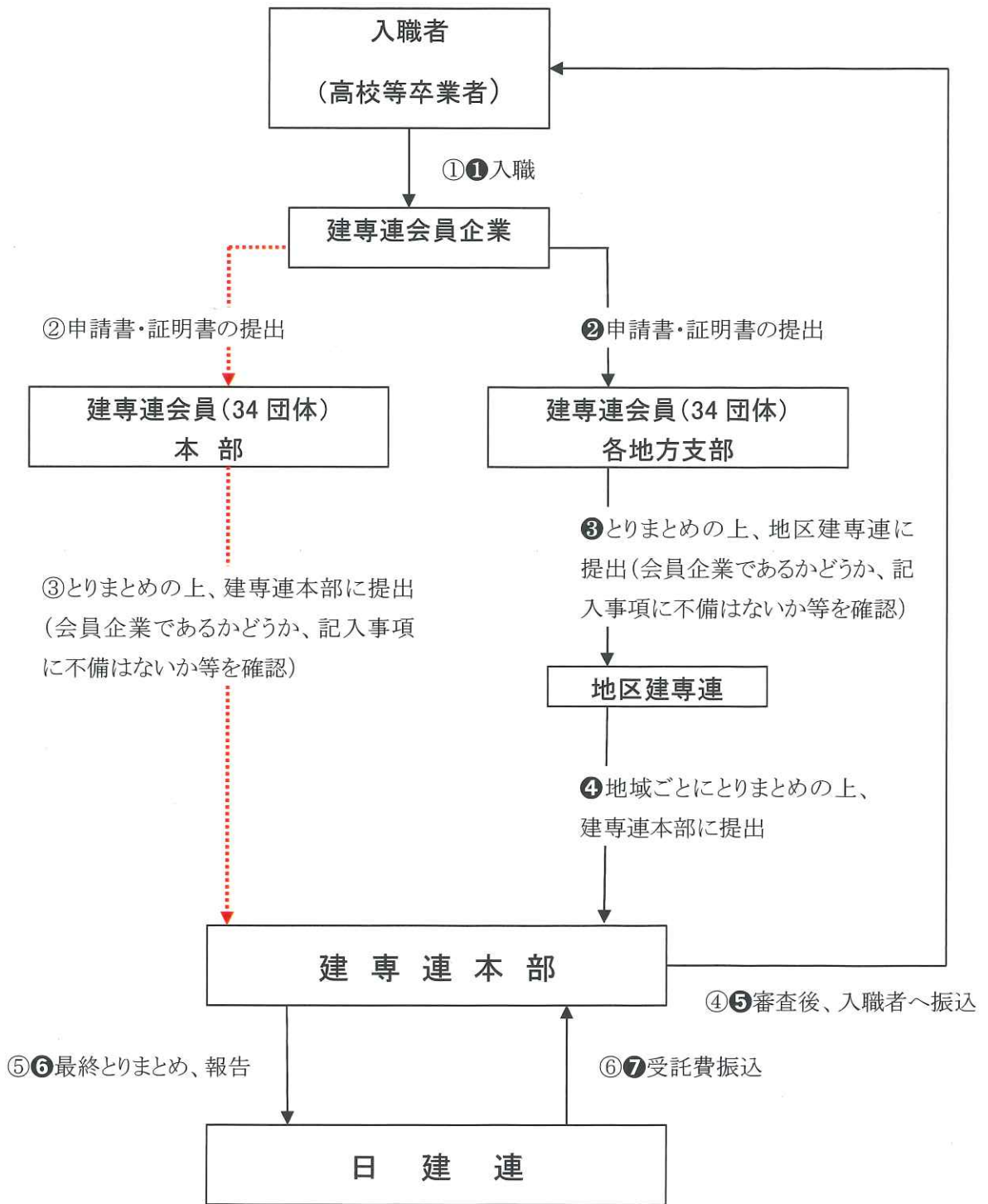
注 2：平成 21 年～令和 5 年度に既に支援を受けた者は対象になりません。

注 3：対象資格等、制度の詳細についてはチラシをご参照ください。

注 4：処理状況により、振込が多少遅れる場合があります。

〔お問い合わせ先〕
建専連本部 事務局
TEL：03-5425-6805
FAX：03-5425-6806

技能・技術資格を有している入職者への 支援事業（スキーム）



→ 会員団体(34)団体および地区建専連に所属している企業に勤めている場合のルート。

→ 会員団体(34 団体)には所属しているものの、地区建専連には所属していない企業に勤めている場合のルート。

『建設スキルアップサポート制度』助成申請書および証明書

申請日：令和 年 月 日

1. 申請者（技能・技術資格保有者）

フリガナ			生年	昭和	年	月	日
氏名			月日	平成			
自宅住所	〒 (電話： - -)						
学歴	学校名称	学 科		卒業年月			
				平成	年	月	
技能・技術資格 又は修了した 講習	資格又は講習の名称	合格・修了 年月	合格証明書等 の番号	受験料・受講料（円）			
		平成 年 月 令和 年 月					
		平成 年 月 令和 年 月					

技能・技術資格取得に対する助成金を以上のおり申請いたします。
なお、記載事項に事実と相違がある場合には、助成金を返還いたします。

申請者氏名 ㊟

- ※ 本人確認できるもの（運転免許証、健康保険証等）の写しを添付すること。
- ※ 技能・技術資格取得および修了した講習については証明書の写しを添付すること。
- ※ 資格の測量士補、学歴の職業訓練校については、裏面の〈ご注意〉を参照すること。
- ※ 技能・技術資格または修了した講習が3つ以上ある場合は、次ページに記入の上、提出すること。
- ※ 上記の情報は、助成金の支払事務のために利用するものであり、それ以外の目的には使用しません。

2. 振込先（申請者の口座）（※本人の口座のみ。口座番号等再確認してください。）

金融機関名	本店又は支店名	預金種別	口座番号
		普通・当座	

※ ゆうちょ銀行の場合は「口座番号」の欄に、「記号」（5桁）と「番号」（8桁）を全て記入のこと。

3. 証明者記入欄

記載事項に誤りが無いこと、かつ上記の者は当社の社員であることを証明いたします。

令和 年 月 日

・上記申請者の入社年月：平成・令和 年 月

・事業者名： (所属団体、または、所属協力会名：)

・所在地： ・TEL

・代表者役職・氏名 ㊟

・本申請のご担当者名 ・TEL

※ 表面に申請した以外の資格等の記入欄

技能・技術資格 又は修了した 講習	資格又は講習の名称	合格・修了 年月	合格証明書等 の番号	受験料、受講料（円）
		平成 年 月 令和 年 月		
		平成 年 月 令和 年 月		
		平成 年 月 令和 年 月		
		平成 年 月 令和 年 月		
		平成 年 月 令和 年 月		

<必要書類確認表>

No.	必要添付書類	確認欄
1	本人確認書類（運転免許証、健康保険証等）の写し	
2	技能・技術資格や修了した講習の証明書の写し	
3	押印2箇所（申請者の欄、会社の証明欄）	
4	振込口座の確認（支店名、口座番号） ※ゆうちょ銀行の場合は「口座番号」の欄に、「記号」（5桁）と「番号」（8桁） ※口座番号の記入間違いが多いため、提出時に再確認してください。	

<ご注意>

○学歴に関する注意点

職業能力開発大学校、職業能力開発短期大学校は申請の対象となりますが、職業訓練校は申請の対象となりません。

○測量士補に関する注意点

測量士補は、在学中に登録を行った場合が助成対象となります。卒業後に登録を行った場合は、助成対象となりません。

(一社)建設産業専門団体連合会 事務局 行

FAX 03-5425-6806

建設スキルアップサポート制度
チラシ
希望枚数連絡票

貴団体名：

希望枚数

チラシ	枚
-----	---

送付先住所

住所	〒
ご担当者	
電話番号	

*チラシの在庫に限りがございますので、ご了承のほどお願いいたします。

建設スキルアップサポート制度

日建連は、建設技能・技術資格を取得し、建設業界を目指す若者を応援します！

STEP 1
 高校等在学中に
 建設関連資格を取得

Yes!



STEP 2
 建専連の会員企業または、
 日建連会員の協力会
 加盟企業に入職している

Yes!



STEP 3
 資格取得費用の半額を
 キャッシュバック!



支援の対象

高校等在学中の技能・技術資格取得に要した受験料・受講料とします。

支援の内容

技能・技術資格(複数でも良い)取得費用の半額とします。ただし、総額10,000円を限度とします。

※1(一社)建設産業専門団体連合会
 ※2(一社)日本建設業連合会

支援の対象となる資格

技能士関係

鉄筋施工技能士
 とび技能士
 機械保全技能士
 造園技能士
 建築大工技能士
 塗装技能士
 防水施工技能士
 配管技能士
 内装仕上げ技能士
 左官技能士
 かわらぶき技能士
 タイル張り技能士
 型枠施工技能士
 建築板金技能士
 コンクリート圧送施工技能士
 路面標示施工単一等級

技能講習・特別教育等関係

ガス溶接
 玉掛け
 小型移動式クレーン運転
 酸素欠乏危険作業主任者
 特定化学物質等作業主任者
 アーク溶接
 半自動溶接
 小型車輛系建設機械運転
 フォークリフト運転
 研削砥石特別教育
 高所作業車運転
 低圧電気取扱業務
 締固め用機械
 巻上げ機特別教育
 振動工具取扱作業者
 石綿取扱作業従事者

技術検定

土木施工管理技士補
 建築施工管理技士補
 管工事施工管理技士補
 電気工事施工管理技士補
 造園施工管理技士補
 建設機械施工管理技士補
 電気通信工事施工管理技士補

その他資格

電気工事士(第一種、第二種)
 測量士、測量士補
 消防設備士(甲種、乙種)
 危険物取扱者(甲種、乙種、丙種)
 火薬類取扱保安責任者(甲種、乙種)
 手動ガス圧接技量資格

※技能士については、2級と3級が対象。ただし、一部単一等級が対象。
 ※技術検定については、施工管理技士補が対象。
 ※測量士・測量士補については、在学中に登録した場合が対象。
 ※上記以外の建設技能・技術系の資格については、個別に審査させていただきます。



確かなものを地球と未来に

一般社団法人日本建設業連合会
 JAPAN FEDERATION OF CONSTRUCTION CONTRACTORS

建設スキルアップサポート制度のご案内

(一社)日本建設業連合会(日建連)では、技能・技術資格を有している建設技能者に資格取得費用の一部を支援する制度を創設しました。

【対象者】

この制度は、中学校・高等学校・高等専門学校・専修学校・専門学校・大学・短大等の在学中に技能・技術資格を取得し、かつ、平成21年4月以降に(一社)建設産業専門団体連合会(建専連)の会員企業に入職した者を対象とし、学生時代の建設スキルアップのサポートをするもので、平成24年4月以降は(一社)日本建設業連合会会員企業協力会の加入企業に入職した者も対象として拡大しています。

※職業能力開発総合大学校(職業能力開発大学校、職業能力開発短期大学校)は対象。職業訓練校は対象外。

【申請方法】

対象資格に該当し、支援を希望する者は、建設スキルアップサポート制度申請書および証明書(申請書)によって下記の建専連会員団体・地区建専連に申請します(過去に制度を利用された方は対象外)。

【申請後の流れ】

申請書の審査を経て建専連が申請者の指定口座へ振込みます。

【問い合わせ】

制度に関するお問い合わせは、**地区建専連、建専連会員団体、建専連本部**までお願いします。

地区建専連一覧

地区	所在地	電話・FAX番号
北海道	〒062-0041 札幌市豊平区福住1条1-10-1アーバン館福住302号	TEL 011-803-0559 FAX 011-803-0559
東北	〒980-0011 仙台市青葉区上杉1-7-30 エグゼクティブ上杉2階 (一社)宮城県建設専門工事業団体連合会内	TEL 022-265-0887 FAX 022-265-0840
関東	〒110-0015 台東区東上野5-1-8 上野富士ビル9階 (一社)日本機械土工協会内	TEL 03-3845-2727 FAX 03-3845-6556
北陸	〒950-2027 新潟市西区小新大通1-5-3 (一社)新潟県建設専門工事業団体連合会内	TEL 025-267-6020 FAX 025-267-6019
中部	〒462-0831 名古屋市北区城東町六丁目141 (一社)日本左官業組合連合会 東海ブロック内	TEL 052-911-9696 FAX 052-911-6536
近畿	〒540-0034 大阪市中央区島町2-1-5 (一社)大阪府建団連内	TEL 06-6946-2131 FAX 06-6946-2133
中国	〒730-0847 広島市中区舟入南4-14-15 中東ビル2階 福井建設(株)内	TEL 082-235-1877 FAX 082-235-1878
四国	〒761-0705 香川県木田郡三木町井上3000-45 香川県鉄筋業(協)内	TEL 087-898-3055 FAX 087-898-3400
九州	〒810-0022 福岡市中央区薬院1-6-5 ホワイティ薬院506号	TEL 092-406-6776 FAX 092-406-6701
沖縄	〒900-0012 那覇市泊3-5-6 (株)沖縄建設新聞内	TEL 098-867-1290 FAX 098-867-1295

建専連会員団体

団体名	略称	団体名	略称
(一社)建築開口部協会	J B O A	日本外壁仕上業協同組合連合会	N G S
(一社)消防施設工事協会	消 施 工 協	(一社)日本機械土工協会	日 機 協
全国圧接業協同組合連合会	全 圧 連	(一社)日本基礎建設協会	基 礎 協
(一社)全国圧入協会	J P A	日本金属工事業協同組合	日 金 協
全国管工事業協同組合連合会	全 管 連	日本建設インテリア事業協同組合連合会	ジエイシフ
(一社)全国基礎工事業団体連合会	全 基 連	(一社)日本建設躯体工事業団体連合会	日 本 軀 体
(一社)全国クレーン建設業協会	全 ク 協	(一社)日本型枠工事業協会	日 本 型 枠
(一社)全国建設室内工事業協会	全 室 協	(一社)日本建築板金協会	日 板 協
(一社)全国コンクリート圧送事業団体連合会	全 圧 連	(一社)日本左官業組合連合会	日 左 連
(一社)全国タイル業協会	全 夕 協	日本室内装飾事業協同組合連合会	日 装 連
(公社)全国鉄筋工事業協会	全 鉄 筋	(一社)日本シャッター・ドア協会	J S D A
(一社)全国道路標識・標示業協会	全 標 協	(一社)日本造園組合連合会	造 園 連
(一社)全国防水工事業協会	全 防 協	(一社)日本造園建設業協会	日 造 協
全国マスク事業協同組合連合会	マスク協連	(一社)日本タイル煉瓦工事工業会	日 夕 煉
ダイヤモンド工事業協同組合	D C A	(一社)日本塗装工業会	日 塗 装
(一社)日本アンカー協会	アンカー協会	(一社)日本鷹工業連合会	日 鷹 連
(一社)日本ウレタン断熱協会	ウレ断協	(一社)プレストレスト・コンクリート工事業協会	P C 工 協

※詳しくは建専連ホームページをご覧ください。

【建専連とは】専門工事業、設備工事業および建設関連業団体で構成する一般社団法人で、個々の業界団体を越えた横断的共通の課題の解決に向けた活動を展開しています。

【本制度の問い合わせ先】

一般社団法人 **建設産業専門団体連合会**

〒105-0001 東京都港区虎ノ門4-2-12

(虎ノ門4丁目MTビル2号館3階)

TEL : 03-5425-6805 FAX : 03-5425-6806

URL : <http://www.kensenren.or.jp>